

## 令和 8 年度 予算編成方針

本市の令和6年度決算における健全化判断比率の各指標については、いずれも早期健全化判断基準を下回っているが、経常収支比率は前年度と比較して 0.5 ポイント悪化し、95.9%で過去最悪となっており、一般会計に係る基金についても、2億4千万円余の減となるなど、財政の硬直化に加え、財源の枯渇は極めて深刻であり、これまでにないほどの厳しい財政状況となっている。

このような中において、令和7年度当初予算は財源確保が見通せない極めて厳しい状況下ではあるが、持続可能な財政運営を前提とした上で、「住んでみたい・住みつづけたいまち 善通寺」の実現に向け、各世代が持続的に暮らしつづけることができるサイクルの創造や、経済活動の活性化等に向けた新たな挑戦に取り組むための予算編成を行った。一方で、現時点においても、物価の高騰は収束の兆しが見通せず、人事院勧告を受けた人件費の大幅増も前年度に引き続き見込まれている。さらに年度間の財源調整や大規模災害などの不測の事態が発生した際の活用が見込まれる「財政調整基金」については、2年連続で当初予算編成時に10億円を超える繰入を行わざるを得なくなり、令和7年度末の推定財政調整基金残高は、標準財政規模の1割(約8億円)を下回る約5億円の残高となるなど、市の財政運営は今までの市政の中でも類を見ない危機的状況である。

令和8年度の歳入見通しは、歳入の根幹をなす市税収入については増額傾向にあるものの、地方交付税は、基準財政需要額を算出する際の主要な要素である人口について、最新の国勢調査が反映される年であり減少が見込まれるため、不足する財源については引き続き基金の取崩しに頼らざるを得ないが、先に述べたように基金の残高は枯渇しており、予算要求額を確保する財源を捻出することは、困難を極める状況にある。

歳出を展望すると、物価高騰の影響により物件費や人件費の増加が見込まれるほか、扶助費についても増加傾向が続いている上、公債費についても近年の金利上昇の影響により増加が見込まれるなど、あらゆる経費が増大する見込みである。

厳しい財政状況が続く中であっても、持続可能な財政運営を前提とした上で、「住んでみたい・住みつづけたいまち 善通寺」の実現のために必要な事業を推進していかなければならない。

また、学校等再編という大きな課題に取り組まなければならないことを踏まえると、一層の経費節減が求められることはいうまでもない。

各部課においては、財政状況の厳しさ、特に財源に限りがあることを再認識し、また、財源だけでなく、人的リソース等を含めた行政資源自体が有限であることをふまえた上で、重要な課題に優先的に取り組めるよう、事業の廃止・休止などの積極的な見直しはもちろんのこと、類似・重複事業の整理や統合等を含めて、経費の削減や事業の再構築を行うこととし、地方自治体の基本となる「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことを再認識した上で、次のことに留意して予算編成に取り組むこととする。

## 予算編成の基本方針

### 1. 事業費積算時の精査の徹底

本予算は通年予算として決算総額を想定した予算とし、当初予算編成時点で全ての一般財源を予算化し、歳入に見合った歳出予算編成を行うことで、財政の健全化に取り組むものとする。そのため、各部課においては、要求内容の責任を認識し、補正予算での対応という安易な考え方を行わないよう、十分な精査を行った上で計上すること。特に過大見積りや人的リソースを超える見積りは、予算編成全体へ大きな影響を与えるため、現状に見合った予算見積りとする。

特に委託契約に関しては、財政難であることを深く認識し、安直に前年度と同様の条件によることなく、過剰な仕様となっていないか、民間事業者に委ねるべき事項なのかなどについて、十分な検証を行うこと。

### 2. 将来世代への負担軽減

財政の健全化を推進するため、プライマリーバランスを堅持し、将来世代への負担軽減に努める。また、令和8年度一般会計予算における財政調整基金繰入金は、前年度当初予算額に対し約2億4千万円減となる8億円以内を目標とする。そのため、下記のとおり人件費を含めてすべての事業についてゼロからの見直しを図り、必要性、有効性を対外的に説明できるよう厳しく検証し、コスト意識を徹底した上で真に必要なもののみ事業化し、効果が見込めない、もしくは人的リソースを検討した結果実施に難がある事業は廃止を検討することに加え、実施が必要な事業についても別の手法を検討するなど、歳出の削減に努めることとする。

### 3. 行財政改革の推進

これまでと同様、引き続き「行政サービスと市民満足度の向上」と「自律的、安定的な行政基盤の確立」を目指す。

#### (1) 事務事業の効率化

限られた財源を効果的に配分するため、「選択と集中」の観点から事業成果を検証し、廃止や統合も含め徹底した事業の重点化・効率化を図る。事務の効率化に当たっては、職員数の確保が難しいという現状が続くことを認識した上で、RPAやAI-OCR等既に本市でも活用可能なデジタル技術も積極的に活用することなどにより、少人数で処理することが可能な方法を模索し、人件費を含めた経費削減に取り組む。事務用品等に係る経費については、サプライドックを適正に利用するとともに、不要な在庫の縮減を図ることで、更なる圧縮に努める。

#### (2) 公共施設等の適正管理

公共施設等総合管理計画や各施設の計画などに基づき、施設ごとに適正な管理を行うことで、将来的な管理経費の抑制に努める。

また、公用車については、昨年度に引き続き、計画的な削減と電気自動車の導入を視野に、適正な台数を見極める。

#### (3) 財政の健全化

事業を遂行するに当たっては、財源を的確に把握し、適正な収入の確保に努めるとともに、事業の整理・合理化等により経費を削減し、歳入歳出の両面から幅広く健全財政の実現に取り組む。

### 4. 議会の意見・市民の意見

これまでの議会審議や各委員会及び監査の指摘事項、市民からの意見・要望については、客観的かつ貴重な評価として重視し、予算に反映する。

### 5. 財政指標を意識した予算編成

建設事業の精査等により、過去最大級となった市債残高の減少を目指すとともに、基金の取崩しを圧縮し、将来負担比率等の健全化判断比率を意識した財政運営に努める。

## 6. 特別会計

特別会計の予算は、一般会計と同じ方針で編成する。独立採算の原則に基づき、事業の効率的な運営により、支出の抑制や、基金繰入れを含めた収入の確保に努め、安易に一般会計に依存することなく、財政の健全化を図る。